一般質問

9月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。（順不同）

Q&A

一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等（執行機関）に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。

伊勢原市地域公共交通計画について

［いせはら未来会議］森尾　武史

Q 昨今、超小型電動車など、新しい乗り物が拡充している。これらの利便性を高めるように、バス停周辺へのパーク・アンド・ライド機能を追加すれば、ラストワンマイルの解消、交通不便地エリアを事実上縮小することにつながると思うが、市の考えを聞きたい。

A **【都市部長】**バス停直近に自転車駐輪場を設置し、そこから公共交通機関を使ってもらう取り組みについては、公共交通空白地区等から基幹路線までの移動手段の一つになるものと考えている。公共交通空白地区等における移動環境支援の検討と併せて研究を進めていきたいと考えている。

※パーク・アンド・ライドとは、自宅から最寄りの駅や停留所、目的地の手前まで自動車で行って駐車し、そこから公共交通機関を利用して目的地まで移動する方法

奨学金の代理返還制度導入企業への支援制度創設を

［公明党］今野　康敏

Q 奨学金の代理返還制度は、奨学金の返済に悩む若者の支援、人材不足に悩む地元企業の支援、地域の活性化にもつながる制度である。そこで地域の奨学金の代理返還制度を導入する企業に対する行政からの支援制度を創設し、学生と企業と地域社会の活性化を図ることは大変有意義と考えるが、見解を伺う。

A **【子ども部長】**奨学金の返還支援制度については、企業と働く若者の双方にとって利点があり、導入する企業が増えていくことが望ましいと考えるが、導入する企業への支援制度を創設することについては、国の動向等も注視しながら、関係部署とも検討していくことが必要と考えている。

【その他の質問】

◎学校図書館の充実と子どもの読書活動の推進について

市道63号線整備の簡易的な歩道の対応について

［創政会］萩原　鉄也

Q 市道63号線について、水路のふたをしていくなどの簡易的な歩道の対応ができないのか伺う。

A **【土木部長】**市道63号線は大型車の通行も多く、バス路線でもある大田地区の幹線道路であることから、水路施設の整備が計画的に行われる際には、この水路施設の用地を活用し、安全な道路空間の構築を図るためにも、歩道整備を計画的に進めていく必要があると認識している。しかしながら、水路施設の整備については相応の時間を要することから、歩行者等の安全を確保するためにも、必要な箇所においては、簡易的とはなるが、歩行空間の確保を図る必要もあると考えている。

【その他の質問】

◎安心して暮らせるまちづくりについて

小児医療費助成拡大について

［日本共産党］勝又　澄子

Q 小児医療費助成拡大が大きく前進し、県内でも、一般市16市の中では、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市の3市のみが中学3年生までとなっている。本市も早期に引き上げるべきと考えるが、この状況をどう認識しているのか伺う。

A **【子ども部長】**小児医療費助成制度は、生まれ育った地域に関係なく、同じ制度の下で医療を受けることができることが必要であり、本市では、全国一律の制度とするよう継続的に国へ要望している。

当該制度は、第6次総合計画実施計画の重点事業に位置づけ、さらなる制度拡充の検討を進めることとしており、引き続き、全国一律の制度とするよう国へ要望していくとともに、本市の財政状況を把握しながら、助成対象年齢の拡大に向けて今後も検討を進めていく。

【その他の質問】

◎現在の市民の暮らしの状況の認識について

市長が目指す伊勢原の将来について

［進風会］荻野　貴文

Q 第5次総合計画では、どのようにまちづくりに取り組んできたのか。また、今後どのようなまちづくりを目指すのか伺う。

A **【市長】**第5次総合計画では、誰もがそれぞれのしあわせを実感できるまちを都市像に掲げ、ふるさと伊勢原をさらに発展させ、オール伊勢原でまちづくりを進めてきた。これにより、本市の特性である豊かな自然、多様な歴史文化、コンパクトな市街地形成、過ごしやすい気候、風土など、バランスのとれた住みやすいまちとして、伊勢原らしさをさらに高めることができたと考えている。

第6次総合計画では、これまで培ってきたまちづくりを基本としつつ、市を取り巻く環境変化や多様な課題に的確に対応し、本市が持つまちの特性や強みである伊勢原らしさをさらに生かし、存在感と独自性、持続性の高いまちづくりを進め、多くの人から選ばれるまちを目指していく。

【その他の質問】

◎耐震診断・耐震改修について

下水道使用料の見直しに際しては、市民周知の徹底を

［創政会］長嶋　一樹

Q 下水道使用料の見直しを今回行わなかった場合、繰入金による補填になるが、受益者負担の原則との関係についてどのように考えているか伺う。

A **【下水道担当部長】**公共下水道事業は、汚水事業と雨水事業を行っており、前者は特定の利用者からの負担として下水道使用料により賄い、後者は市民全体からの負担として公費で賄うべきものとされている。このため、受益者負担の原則から考えると、下水道使用料をもって賄うべき経費を繰入金に依存せずに、下水道使用料により賄うことを目標とすべきと考える。しかしながら、電気料高騰、物価高等により支出が増加傾向にあることから、より一層収支が厳しい状況である。このため、下水道使用料の改正を行わない場合は、さらに一般会計からの繰入金を投入し、補填を行う必要が生じ、独立採算の道が遠のくことから望ましい状況ではないと考える。

【その他の質問】

◎外来生物について

交通事故多発箇所は、特別な取り組みを行っているか

［創政会］夛田　嚴

Q 交通事故多発箇所は特別な対策が必要なのではないかと考えるが、何か特別な取り組みを行っているのか聞きたい。

A **【市民生活部長】**交通事故多発箇所の取り組みについては、事故が多発し、対策を講じなければならない箇所を警察、道路管理者等により、交通事故多発区間診断箇所として選定を行っている。

選定した箇所については、県交通安全対策協議会主導の下、県くらし安全交通課、県警察本部、所管の警察署、所管の道路管理者により机上診断や現地診断を行い、事故防止対策を実施している。

【その他の質問】

◎子育て支援センターについて

成瀬小学校近隣道路の損壊について

［いせはら未来会議］安藤　玄一

Q 成瀬小学校近隣道路の現在の通行止めや進入禁止措置の期間や解除の見込み、そして、今後の修復予定について、詳細な内容を伺う。

A **【土木部長】**成瀬地区における地盤沈下については、現在も進行している状況であると認識している。このため、小学校を利用する子どもたちなど、道路利用者の安全を考え、市道８４８号線においては、周辺を含めた地盤沈下の進行が収束するまでは、通行止めの措置をとる必要があると考えている。

また、通行止めを解除する時期については、現場状況の変化を注視していく中で、道路における地盤沈下の進行が収束してきたと確認できた際に、道路全体の補修工事を行い、安全な状態で道路の供用を行いたいと考えている。

【その他の質問】

◎中学校教育について

所管事項調査を実施

委員会が所管する施策、事業について先進的な取り組みを行っている自治体を視察しました。

●総務常任委員会　令和５年８月８日（火）
Chat GPT について（神奈川県横須賀市）